



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月5日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東 名
 コード番号 1712 URL <http://www.daiseki-eco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 珍道 直人 TEL 052-611-6350
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月23日 配当支払開始予定日 平成30年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	14,926	3.8	1,339	△11.2	1,368	△10.7	944	△1.0
29年2月期	14,372	△24.6	1,508	△40.0	1,533	△39.1	954	△37.0

(注) 包括利益 30年2月期 1,062百万円 (0.1%) 29年2月期 1,060百万円 (△29.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	56.19	—	8.6	7.7	8.9
29年2月期	56.93	—	9.5	10.1	10.4

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度（平成29年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	19,612	11,806	58.2	679.66
29年2月期	15,615	10,772	67.1	625.08

(参考) 自己資本 30年2月期 11,432百万円 29年2月期 10,480百万円

当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度（平成29年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	2,781	△4,547	2,420	1,369
29年2月期	185	△2,720	541	714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	83	10.5	0.8
30年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	100	10.6	0.8
31年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		11.0	

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,178	9.5	825	53.6	837	44.8	526	33.9	31.32
通期	15,010	0.5	1,455	8.6	1,470	7.4	911	△3.5	54.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期	16,827,120株	29年2月期	16,767,120株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年2月期	6,849株	29年2月期	173株
--------	--------	--------	------

③ 期中平均株式数

30年2月期	16,801,789株	29年2月期	16,766,999株
--------	-------------	--------	-------------

当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度（平成29年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済み株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	13,464	2.8	1,047	△22.6	1,078	△21.6	839	△5.7
29年2月期	13,086	△26.9	1,354	△44.3	1,377	△43.5	890	△40.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	49.96	—
29年2月期	53.11	—

当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前事業年度（平成29年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	18,641	11,074	59.4	658.42
29年2月期	14,786	10,225	69.1	609.83

(参考) 自己資本 30年2月期 11,074百万円 29年2月期 10,225百万円

当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前事業年度（平成29年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,386	9.2	656	46.1	459	39.1	27.30
通期	13,390	△0.5	1,110	2.9	777	△7.4	46.19

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の状況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フロー概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年は土地取引件数においては安定的に推移しており、当該期は前年比2%の増加となりました。

また、建設市場及び住宅市場は、東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめとし、公共投資及び民間設備投資が底堅く推移したことに加え、住宅金利が低い水準にあることなどにより、全体としては堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業を中心に、リサイクル分野への展開も積極的に進める一方、外注費を含め広範囲にわたる原価低減を図ってまいりました。

しかしながら土壌汚染調査・処理事業は、上半期の需要は堅調でしたが、第3四半期に入り大型受注案件の端境期となり、売上高はやや低調に推移しました。そのため、当連結会計年度初めより稼働しております弥富リサイクルセンター(汚染土壌処理施設)は、稼働率が上がらず、減価償却費等の固定費発生を十分にカバーするまでには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は14,926百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益1,339百万円(同11.2%減)、経常利益1,368百万円(同10.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益944百万円(同1.0%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

関連市場が概ね堅調に推移するなか、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等、新たな需要の開拓に注力してまいりました。その中で、上期は好調でありましたが、第3四半期に入り大型受注案件の端境期となり、やや売上高が低調に推移しました結果、売上高12,528百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益1,587百万円(同13.3%減)となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

廃石膏ボードの荷動きが概ね堅調に推移したことに加え、土壌固化材の販売が堅調に伸び始めた結果、売上高1,490百万円(同12.1%増)、営業利益263百万円(同110.9%増)となりました。

(その他)

PCB事業、BDF事業とも概ね堅調に推移したことに合わせ、熊本震災廃棄物処理関連の受注もありました結果、売上高1,133百万円(同2.0%増)、営業利益166百万円(同17.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における当連結会計年度末における流動資産の残高は5,760百万円(前連結会計年度末は5,512百万円)となり、247百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少617百万円はあったものの、現金及び預金の増加838百万円であります。

固定資産の残高は13,851百万円(前連結会計年度末は10,102百万円)となり、3,748百万円増加しました。主な要因は建設仮勘定の減少1,039百万円はあったものの、建物及び構築物の増加1,514百万円、機械装置及び運搬具の増加529百万円及び土地の増加2,611百万円であります。

この結果、総資産は、19,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,996百万円増加しました。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債の残高は3,717百万円(前連結会計年度末は4,197百万円)となり、480百万円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加839百万円及びその他流動負債の増加663百万円はあったものの、支払手形及び買掛金の減少465百万円及び短期借入金の減少1,750百万円であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,088百万円(前連結会計年度末は645百万円)となり、3,442百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加3,475百万円であります。

この結果、負債合計は、7,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,962百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は11,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,034百万円増加しました。

これは主に親会社株主に帰属する当期純利益944百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.2%(前連結会計年度末67.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,369百万円(前連結会計年度末比654百万円減)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少436百万円及び法人税の支払額283百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,377百万円、売上債権の減少863百万円及び減価償却費821百万円等により、総額で2,781百万円の収入(前連結会計年度末比1,399.7%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出4,348百万円等により、総額で4,547百万円の支出(同67.1%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少額1,750百万円及び長期借入金の返済による支出884百万円等があったものの、長期借入金による収入5,200百万円等より、総額で2,420百万円の収入(同347.2%増)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	66.0	65.7	67.1	58.2
時価ベースの 自己資本比率(%) (注)	103.6	100.1	140.7	109.3
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	-	0.7	12.7	1.8
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	-	362.1	35.8	190.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成27年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、好調な企業業績を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移していくものと推測されますが、一方では諸外国の政情不安、政策動向などによる影響から先行きは不透明で予断を許さない状況が続くものと考えられます。

土壌汚染対策市場に大きな影響を与える不動産市場や建設市場は、労働市場のひっ迫などが不安定要因として残りますが、公共投資が下支えになり、概ね安定的に推移していくものと思われれます。

このような中で、当社グループは、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業をさらに拡大させるため、三大都市圏での事業基盤の整備に加え、九州・中国地方並びに東北地方の需要にも応えるべく、営業拠点及びリサイクルセンターを整備してまいりました。

今後につきましては、営業力の強化と、コンサルティング力及び技術力の向上に努め、他社との差別化を図るとともに、事業の広域化及び多様化により事業の拡大を目指していきたくと考えております。

通期の業績といたしましては、売上高15,010百万円(前年同期比0.5%増)、経常利益1,470百万円(同7.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益911百万円(同3.5%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計利基準につきましては、日本基準を採用しております。
I F R Sにつきましては、国内の運用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,574	1,552,807
受取手形及び売掛金	2,889,718	2,272,404
たな卸資産	1,472,991	1,500,673
繰延税金資産	28,819	97,646
その他	414,817	343,488
貸倒引当金	△8,143	△6,302
流動資産合計	5,512,778	5,760,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,195,837	5,003,859
減価償却累計額	△1,603,559	△1,896,901
建物及び構築物(純額)	1,592,277	3,106,958
機械装置及び運搬具	2,594,435	3,572,495
減価償却累計額	△1,753,444	△2,202,462
機械装置及び運搬具(純額)	840,991	1,370,032
土地	5,021,296	7,632,296
リース資産	213,894	230,544
減価償却累計額	△89,535	△98,209
リース資産(純額)	124,358	132,334
建設仮勘定	1,800,919	761,458
その他	257,688	273,440
減価償却累計額	△219,671	△242,808
その他(純額)	38,016	30,632
有形固定資産合計	9,417,860	13,033,713
無形固定資産		
投資その他の資産	11,410	8,061
投資有価証券	386,513	461,022
繰延税金資産	116,010	146,669
その他	241,311	272,486
貸倒引当金	△70,388	△70,388
投資その他の資産合計	673,447	809,789
固定資産合計	10,102,718	13,851,564
資産合計	15,615,497	19,612,282

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622,083	1,157,041
短期借入金	1,800,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	299,796	1,139,792
未払法人税等	55,960	284,768
賞与引当金	53,174	55,471
その他	366,197	1,030,119
流動負債合計	4,197,212	3,717,193
固定負債		
長期借入金	425,527	3,900,736
リース債務	67,394	95,146
役員退職慰労引当金	79,147	—
退職給付に係る負債	70,610	89,327
その他	3,308	3,308
固定負債合計	645,986	4,088,517
負債合計	4,843,198	7,805,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,248,438	2,287,468
資本剰余金	2,043,951	2,082,981
利益剰余金	6,073,297	6,925,143
自己株式	△181	△8,995
株主資本合計	10,365,505	11,286,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,742	150,269
退職給付に係る調整累計額	△1,453	△4,732
その他の包括利益累計額合計	115,289	145,536
非支配株主持分	291,503	374,437
純資産合計	10,772,299	11,806,571
負債純資産合計	15,615,497	19,612,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	14,372,545	14,926,348
売上原価	11,676,138	12,267,105
売上総利益	2,696,407	2,659,242
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45,503	74,893
貸倒引当金繰入額	7,847	△1,841
役員報酬	128,498	129,246
給料手当及び賞与	461,444	480,648
賞与引当金繰入額	29,158	30,198
退職給付費用	23,198	28,960
役員退職慰労引当金繰入額	7,070	4,269
その他	485,290	573,555
販売費及び一般管理費合計	1,188,012	1,319,931
営業利益	1,508,394	1,339,311
営業外収益		
受取利息	51	114
受取配当金	5,850	6,005
出資金運用益	15,891	27,788
その他	9,339	10,644
営業外収益合計	31,132	44,552
営業外費用		
支払利息	5,463	14,864
投資事業組合運用損	487	—
その他	71	224
営業外費用合計	6,022	15,088
経常利益	1,533,505	1,368,775
特別利益		
固定資産売却益	15,799	8,566
特別利益合計	15,799	8,566
特別損失		
固定資産売却損	175	—
固定資産除却損	3,417	—
特別損失合計	3,592	—
税金等調整前当期純利益	1,545,712	1,377,342
法人税、住民税及び事業税	455,034	458,260
法人税等調整額	85,514	△112,759
法人税等合計	540,549	345,501
当期純利益	1,005,162	1,031,840
非支配株主に帰属する当期純利益	50,565	87,613
親会社株主に帰属する当期純利益	954,596	944,227

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,005,162	1,031,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,715	33,526
退職給付に係る調整額	△1,803	△3,279
その他の包括利益合計	54,911	30,247
包括利益	1,060,074	1,062,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,009,508	974,474
非支配株主に係る包括利益	50,565	87,613

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,248,438	2,043,951	5,202,535	△39	9,494,886
当期変動額					
剰余金の配当			△83,835		△83,835
親会社株主に帰属する当期純利益			954,596		954,596
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	870,761	△141	870,619
当期末残高	2,248,438	2,043,951	6,073,297	△181	10,365,505

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60,027	350	60,377	242,522	9,797,785
当期変動額					
剰余金の配当					△83,835
親会社株主に帰属する当期純利益					954,596
自己株式の取得					△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,715	△1,803	54,911	48,981	103,893
当期変動額合計	56,715	△1,803	54,911	48,981	974,513
当期末残高	116,742	△1,453	115,289	291,503	10,772,299

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,248,438	2,043,951	6,073,297	△181	10,365,505
当期変動額					
新株の発行	39,030	39,030			78,060
剰余金の配当			△92,380		△92,380
親会社株主に帰属する当期純利益			944,227		944,227
自己株式の取得				△8,814	△8,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	39,030	39,030	851,846	△8,814	921,091
当期末残高	2,287,468	2,082,981	6,925,143	△8,995	11,286,597

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	116,742	△1,453	115,289	291,503	10,772,299
当期変動額					
新株の発行					78,060
剰余金の配当					△92,380
親会社株主に帰属する当期純利益					944,227
自己株式の取得					△8,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,526	△3,279	30,247	82,933	113,180
当期変動額合計	33,526	△3,279	30,247	82,933	1,034,272
当期末残高	150,269	△4,732	145,536	374,437	11,806,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,545,712	1,377,342
減価償却費	526,390	821,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,847	△1,841
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,322	2,296
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,070	△10,981
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,008	13,998
受取利息及び受取配当金	△5,901	△6,119
支払利息	5,463	14,864
投資事業組合運用損益(△は益)	487	△1,269
出資金運用損益(△は益)	△15,891	△27,788
固定資産除売却損益(△は益)	△12,207	△8,566
売上債権の増減額(△は増加)	643,491	863,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,182,108	△27,682
仕入債務の増減額(△は減少)	341,579	△436,242
その他	△380,233	415,851
小計	1,483,385	2,988,883
利息及び配当金の受取額	5,902	6,119
利息の支払額	△5,531	△14,621
法人税等の還付額	25,725	84,639
法人税等の支払額	△1,324,026	△283,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,454	2,781,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△183,620
有形固定資産の取得による支出	△2,671,342	△4,348,988
有形固定資産の売却による収入	16,216	12,569
投資有価証券の取得による支出	△25,500	△25,000
貸付けによる支出	△3,500	—
貸付金の回収による収入	776	3,972
その他	△37,292	△6,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,720,642	△4,547,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	960,000	△1,750,000
長期借入れによる収入	—	5,200,000
長期借入金の返済による支出	△299,796	△884,795
自己株式の取得による支出	△141	△8,814
配当金の支払額	△83,642	△92,291
非支配株主への配当金の支払額	△1,584	△4,680
その他	△33,610	△38,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,224	2,420,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,993,962	654,612
現金及び現金同等物の期首残高	2,708,537	714,574
現金及び現金同等物の期末残高	714,574	1,369,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「土壌汚染調査・処理事業」と「廃石膏ボードリサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土壌汚染調査・処理事業」は、土壌汚染の調査から浄化処理まで一貫して請負い、営業活動を含めた事業活動を一体的に行っております。また、「廃石膏ボードリサイクル事業」は、廃石膏ボードを選別・破碎・ふるい分け等により製造した石膏粉を石膏ボードメーカーに納品すると共に、石膏粉を主原料とした土壌固化材を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染調査・処理事業	廃石膏ボードリサイクル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,123,377	1,320,309	13,443,687	928,858	14,372,545	—	14,372,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,048	8,541	31,590	181,596	213,186	△213,186	—
計	12,146,426	1,328,851	13,475,277	1,110,454	14,585,732	△213,186	14,372,545
セグメント利益	1,831,602	124,720	1,956,323	141,660	2,097,983	△589,588	1,508,394
セグメント資産	9,755,102	2,383,102	12,138,204	1,759,402	13,897,607	1,717,890	15,615,497
その他の項目							
減価償却費	189,812	268,965	458,778	46,352	505,131	21,258	526,390
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,562,864	104,178	2,667,042	30,228	2,697,270	13,035	2,710,305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△589,588千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社費用であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,717,890千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,258千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,035千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事業	廃石膏ボード リサイクル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,528,696	1,483,418	14,012,114	914,233	14,926,348	—	14,926,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,738	6,738	219,032	225,770	△225,770	—
計	12,528,696	1,490,156	14,018,853	1,133,265	15,152,118	△225,770	14,926,348
セグメント利益	1,587,247	263,116	1,850,364	166,549	2,016,914	△677,602	1,339,311
セグメント資産	13,518,834	2,480,031	15,998,865	841,572	16,840,438	2,771,844	19,612,282
その他の項目							
減価償却費	543,926	223,987	767,914	37,634	805,548	16,321	821,870
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,392,396	45,204	4,437,601	4,169	4,441,770	37,516	4,479,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△677,602千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社費用であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,771,844千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,321千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,516千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	2,847,871	土壌汚染調査・処理事業

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	1,679,647	土壌汚染調査・処理事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)及び当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)及び当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	625.08円	679.66円
1株当たり当期純利益	56.93円	56.19円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	10,772,299	11,806,571
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	291,503	374,437
(うち非支配株主持分(千円))	(291,503)	(374,437)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,480,795	11,432,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,766,947	16,820,271

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	954,596	944,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	954,596	944,227
期中平均株式数(株)	16,766,999	16,801,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。